

選挙をめぐる調査と予測を振り返る —いくつかの都知事選挙をめぐって—

柳井 道夫

成蹊大学 名誉教授

公益財団法人日本世論調査協会 会長



「選挙をめぐる調査と予測を振り返る」というテーマでお話させていただきますが、「いくつかの都知事選挙をめぐって」という副題を付けさせていただきましたのは、まさにいくつかの都知事選を取り上げながら、選挙をめぐる調査と予測を振り返ってみたいということです。

一般的には昭和 22 年に第 1 回の東京都知事選が行われたということになっていますが、実はこの時は都知事を選んではいないのです。このことは後の資料の中でお話いたしますが、一応これを第 1 回の都知事選ということにしますと、全国的な統一地方選挙の中で、昭和 22 (1947) 年から見事にずっと 4 年ごとに 2011 年まで、4 月に行われてきました。

ところが、ここから様子が変わってしまって、2011 年、2012 年、2014 年、2016 年と、そして事によると今年もまたあるのかなと、小池さんが国会へ出てくれば、また都知事選かなと思ったりしておりました。幸か不幸かそういうことにならないようですけれども、表 1 でご覧いただくとおり、実に見事にここまでは、つまり第 17 回までは、統一地方選の中で都知事選が行われたのでした。

◎世論調査事始め

さて、表 2 にお示ししたのは、輿論科学協会の出発の頃の記録であります。昭和 21 年、まだ東京も荒れ野の状態であるところで、21 年の 6 月には久保良敏、池内一、そして牧田稔などという方たちによって設立準備が始まるわけですね。そして、輿論科学協会設立準備総会がもう 21 年 8 月 20 日には行われています。発会式は 11 月 1 日ですが、10 月には農林省の認可を受けて登記されています。創立記念の行事がいつも 10 月に行われていますが、恐らくはこの認可と登記の日をもって輿論科学協会は設立されたと考えて、創立記念行事がいつも 10 月に行われているのだと私は勝手に思っております。



表1

都知事選挙投票日			
第1回	1947(昭和22)年 4月 5日	第11回	1987(昭和62)年 4月12日
第2回	1951(昭和26)年 4月30日	第12回	1991(平成 3)年 4月 7日
第3回	1955(昭和30)年 4月23日	第13回	1995(平成 7)年 4月 9日
第4回	1959(昭和34)年 4月23日	第14回	1999(平成11)年 4月11日
第5回	1963(昭和38)年 4月17日	第15回	2003(平成15)年 4月13日
第6回	1967(昭和42)年 4月15日	第16回	2007(平成19)年 4月 8日
第7回	1971(昭和46)年 4月11日	第17回	2011(平成23)年 4月10日
第8回	1975(昭和50)年 4月13日	第18回	2012(平成24)年12月16日
第9回	1979(昭和54)年 4月 8日	第19回	2014(平成26)年 2月 9日
第10回	1983(昭和58)年 4月10日	第20回	2016(平成28)年 7月31日

表2

世論調査事始め
昭和21(1946)年
6.30 久保良敏、池内一、農林省囑託となり、 輿論科学協会設立準備を始む。
8.20 輿論科学協会設立準備総会
10. 4 農林省の認可受く、登記さる。
11. 1 発会式
会長・戸田貞三、専務・久保良敏 (常務職員は久保、牧田、池内の三人)
事務所：糖業会館配膳室
昭和22(1947)年
3. 第1回東京都知事選挙予測調査 (日本で初めて無作為抽出法を実施) 事務所の移転：蚕糸会館二階ホール観客席の一隅
『社団法人 輿論科学協会 廿五周年誌』年表から

注目したいのは、では発会式をやって、事務所をどこに置いたかということです。事務所は糖業会館配膳室だということです。配膳室に事務所を置いてやっている。そういうところで始まったのだと。

そして、22年に引っ越しをするわけですが、事務所の移転、蚕糸会館の2階ホール観客席の一隅だということです。こういうところから輿論科学協会が始まったのだということが25周年の『廿五周年誌』の年表の中に出てまいります。

今考えると不思議な気がしますけれども、そういう所で研究者であった創立者たちが、一生懸命、ひたむきに、情熱を持ってこの協会を立ち上げたのだ、という心意気を感じないわけにはいきません。

そして創立の次の年の4月には、いわゆる第1回の東京都知事選が行われるわけですから、それに先だって、創立まもない3月には、都知事選の予備調査を始めているのです。それも日本で初めての無作為抽出法によって選んだサンプルで調査を実施しているのです。こうした歴史的事実を、世の中の方がどれだけ知っているのか、あるいは輿論科学協会の職員の方たちがどれだけ自覚しているのか、私としては大変気にかかることです。

創立は1946年です。46年から数えると、今年は71周年記念というのがたぶん本当だと思います。ところが25周年記念の冊子、『社団法人輿論科学協会 廿五周年誌』が既に25年目に出ているのです。そこからもう狂ってきていますので、今さら変えられないというのが実際の事情であろうかと思えます。

その創立まもない事務所の置かれた、配膳室、あるいは観客席の一隅から始まった、その始まったばかりの時のことを、『廿五周年誌』に従って言うならば、「第1回都知事選挙がおこなわれたのは、昭和22年3月である。これまでは、中央政府から任命された東京都長官が都知事のポストに今まではあっていた」のです。22年の選挙もまだ法改正が行われていないままなので、実は長官を選んでいるわけですが、それでも、「この都知事選挙の予測調査に、協会は、大胆な冒険をした。つまり、日本ではじめて無作為抽出法を用いたのである」ということです。



都知事選挙の予測調査に 空前の正確さ

― 国際的にも意義ある無作為抽出法の実施 ―

第一回都知事選挙がおこなわれたのは、昭和二十二年三月である。これまでは、中央政府から任命された東京都長官が都知事のポストにあつてた。

この都知事選挙の予測調査に、協会は、だいたんな冒険をした。つまり、日本ではじめて無作為抽出法を用いたのである。

今でこそ、この方法は国際的に認められているが、当時は、アメリカでも、これを選挙予想に利用するとは少なかった。たとえば、これより一年半ほど後、昭和二十三年十一月、アメリカ大統領選挙では、ギャラップをはじめ有力調査会社はそろって、割当法を用い、デューイの優勢を告げていた。結果はトルーマンの勝利だった。これ以後、アメリカの調査界は、もっぱら無作為抽出法に転じたのを見れば、協会の果たした役割は、国際的にも高く評価されるべきものである。

協会は無作為抽出法を用い、サンプル数五百、回収率九五パーセントで、安井誠一郎の勝利を予測した。

当時、サンプル数の多い少いによって、調査結果の信頼性がいわれた時代で、いたずらに膨大な調査数を提示する傾向がふつうだった。「二〇万人の世論から……」といったぐあいである。そんな時、わずか五百のサンプル数は、ひどく頼りない感じだった。しかも、割当法を用いた多くの調査機関は、社会党の田川大吉郎の勝利をいうものが多く、政府は社会党の片山内閣であり、おおかたの下馬評も田川の有利をつたえていた。

社団法人輿論科学協会廿五周年誌「一八一九ページ

◎500サンプル、回収率95%の調査で、第1回の安井誠一郎勝利を予測

「協会は無作為抽出法を用い、サンプル数 500、回収率 95%」、「95%、本当?」という感じが今はしますが、「95%で安井誠一郎の勝利を予測した」といいます。これで、周囲がびっくりするわけです。当時昭和 20 年ぐらいから世論調査がずっと行われていきますが他の調査のサンプル数は表 3 でご覧いただくとおりです、左側は朝日新聞、右側は毎日新聞です。読売新聞はこの時期まだ世論調査をやろうとしていません。まだ世論調査に懐疑的だったようです。

見ていただきたいのは、支持政党を調査している朝日新聞ですが、6 万 5,000、吉田内閣政治動向調査は 20 万、割当法。右側の毎日新聞を見ても、20 万、20 万 3,000、20 万 3,000。

これはどうやって集計したのか。コンピュータがない時代です。読み上げながらどうやったかという苦労話が日本世論調査協会の 30 周年記念の時に出了資料集にいろんな方が書いていらっしゃいます。20 万を読み上げながらどうやって集計できたのか、今の私たちにはとても想像のできない時代があったということに深い感慨を覚えます。

そういう中で、輿論科学協会が 500 で、ランダム・サンプリングで、やったという訳です。こうした膨大な数のサンプルで調査をやっていたのが、昭和 23 年くらいになると、少々変わってきます。

ちなみに、日本世論調査協会編の「調査一覧」からこれは取らせていただいていますけれども、そういう中で 500 というのはいくら科学的根拠があったとは言え大変な英断だったと思います。



表3

朝日新聞と毎日新聞の初期世論調査(1)			朝日新聞と毎日新聞の初期世論調査(2)		
	朝日新聞	毎日新聞		朝日新聞	毎日新聞
S.20.10		①知事公選の方法 ②2,000 ③割当法	S.21.8		①米の供出問題 ②3,000(農民)
S.20.11		①購収制度 ②5,000 ③割当法	S.21.11	①インフレ防止と新円対策 ②107,184(世帯主) 割当法	(以下略)
S.21.3	①支持政党 ②65,000 ③割当法 無し角取せず		S.22.1	①吉田内閣政治動向調査 ②204,880 ③割当法	毎日新聞の場合、抽出法はすべて「層化多段無作為抽出法」とされている
S.21.5		①憲法改正問題 ②2,000 ③割当法	S.22.8	①片山内閣の危機対策と家産 ②15,000 ③無作為抽出法	
S.21.6		①食糧事情 ②200,000 ③割当法	S.22.11	①片山内閣政治動向調査 ②6,000 ③層化無作為抽出法	
S.21.7	①吉田内閣政治動向調査 ②200,000 ③割当法	①知事選にどんな人を選ぶか ②203,000 ③割当法 ①食糧問題 ②203,000 ③割当法	S.23.3	①芦田内閣政治動向調査 ②3,500 ③層化無作為抽出法	「調査一覧」(日本世論調査協会)より作成

今申し上げた「日本世論調査史資料」の巻頭言に、林先生がこんなことを書いていらっしゃる。「世論、世論調査の問題が世の中に浸透してきたのは戦後と言って良い。アメリカの占領政策の一環と思われるが、CIE(民間情報教育局)が世論調査のあり方、方法を指導したのである。しかも」、その次ですが、「彼らの本国でやっていない調査の理想を掲げて指導したのである。先輩の方々がこれを受けて、調査法を含めて大いに勉強され、研究をされたのである」と。つまり、アメリカではずっと割当法でやっているわけですね。その中で、パッシン氏やその他アメリカのCIEのメンバーの方たちが、あるいはアメリカから、講演のために呼んだ方たちが、アメリカでやっていないランダム・サンプリングの方法を、教育をしているわけです。余談ですが、当初のランダム・サンプリングの日本語訳が大変面白いんです。「任意見本法」と。

こうして、割り当て法で20万ものサンプルを採っていたのが、だんだん数が減ってきて、大体3,000から3,500くらいのところで収まってきているようです。

◎東京都知事選挙の70年

その後の都知事選挙の様子を表4でご覧ください。右から2列目に当選者と次点の得票率のパーセントの差、ポイントで出ています。2回目は安井誠一郎の再選です。加藤勘十とは差がつかしました。それ以外はずっと差があまりありませんが、7回のところでまた差がついています。

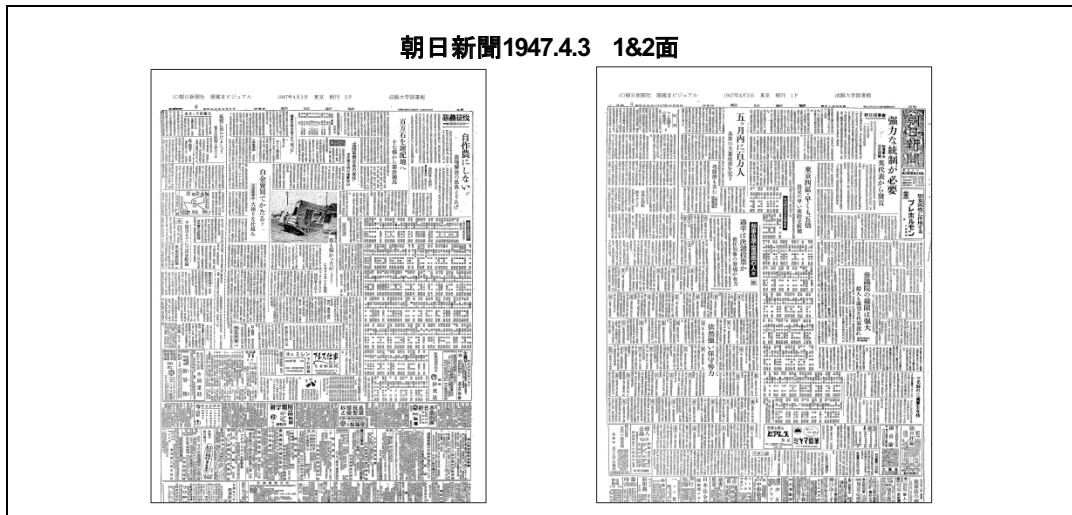
では第1回の都知事選の時、候補者の情勢については、どのように報じられていたかということ、1947年4月3日の新聞ですが、「安井誠一郎、田川大吉郎両氏の争いで、はじめは田川氏の有力説が非常に多かったが、ここ数日来安井氏の進出めざましく、消息筋の観測では勢力は伯仲している」と、多くの新聞が田川さんの優勢を報じていたようです。それなのに、輿論科学協会は「安井だ」ということを言ったわけです。

その当時の新聞、図1が今の引用の出ていた4月3日の新聞です。当時の新聞は2面しかありません。つまり1枚です。その中で比較的狭い範囲でこのところに(1面左側、下から2/3ほ

表4

別紙1 東京都知事選挙の70年										その他の候補
	投票日	1位	得票数	得票率	2位	得票数	得票率	差	得票率	
第1回	1947(昭和22)年 4月 5日	安井誠一郎	705,040	48.17%	田川大吉郎	615,622	42.06%	8.11p	61.70%	松下 正寿 麻生 良方
第2回	1951(昭和26)年 4月30日	安井誠一郎	1,433,246	61.23%	加藤 勤十	811,616	34.67%	26.56p	65.20%	
第3回	1955(昭和30)年 4月23日	安井誠一郎	1,309,481	50.93%	有田 八郎	1,191,008	46.34%	4.59p	59.83%	
第4回	1959(昭和34)年 4月23日	東 龍太郎	1,821,346	51.77%	有田 八郎	1,652,189	46.96%	4.81p	70.12%	
第5回	1963(昭和38)年 4月17日	東 龍太郎	2,298,616	57.08%	阪本 勝	1,634,634	40.55%	9.49p	67.74%	
第6回	1967(昭和42)年 4月15日	美濃部亮吉	2,200,389	44.46%	松下 正寿	2,063,752	41.70%	2.76p	67.49%	
第7回	1971(昭和46)年 4月11日	美濃部亮吉	3,615,299	64.77%	森野 章	1,935,694	34.68%	30.08p	72.36%	
第8回	1975(昭和50)年 4月13日	美濃部亮吉	2,688,566	50.48%	石原慎太郎	2,336,369	43.87%	6.61p	67.29%	
第9回	1979(昭和54)年 4月 8日	鈴木 俊一	1,900,210	43.28%	太田 薫	1,541,594	35.11%	8.18p	55.16%	
第10回	1983(昭和58)年 4月10日	鈴木 俊一	2,355,348	60.16%	松岡 美夫	1,482,169	37.88%	22.30p	47.96%	岩国 哲人 舛添 要一 他 渡邊 美樹 松沢 成文 細川 護国 島越俊太郎
第11回	1987(昭和62)年 4月12日	鈴木 俊一	2,128,486	57.81%	和田 静夫	749,659	20.36%	37.45p	43.19%	
第12回	1991(平成3)年 4月 7日	鈴木 俊一	2,292,846	49.94%	磯村 尚徳	1,437,233	31.31%	18.63p	51.56%	
第13回	1995(平成7)年 4月 9日	青島 幸男	1,700,993	38.60%	石原 信雄	1,235,498	28.59%	10.01p	50.87%	
第14回	1999(平成11)年 4月11日	石原慎太郎	1,664,558	30.47%	鳩山 邦夫	851,130	15.56%	14.89p	57.87%	
第15回	2003(平成15)年 4月13日	石原慎太郎	3,087,190	70.21%	樋口 恵子	817,146	18.55%	51.63p	44.94%	
第16回	2007(平成19)年 4月 8日	石原慎太郎	2,811,486	51.06%	浅野 史郎	1,693,323	30.75%	20.31p	54.35%	
第17回	2011(平成23)年 4月10日	石原慎太郎	2,615,120	43.40%	東国原英夫	1,690,669	28.06%	15.34p	57.80%	
第18回	2012(平成24)年 12月16日	猪瀬 直樹	4,338,936	66.27%	宇都宮健児	968,960	14.58%	51.52p	62.60%	
第19回	2014(平成26)年 2月 9日	舛添 要一	2,112,979	43.40%	宇都宮健児	962,594	20.18%	23.22p	46.14%	
第20回	2016(平成28)年 7月31日	小池百合子	2,912,628	44.49%	増田 寛也	1,793,453	27.40%	17.09p	59.73%	

図1



どのスペース) 全国の知事の情勢が書いてあります。東京都はここに6行出てきます。その6行が先ほど読み上げたものです。

当時の新聞は、時に4頁になっていることがありますけれども、大体2頁で、朝日新聞4月3日は1面と2面だけ。そしてこの当時の新聞は字が小さいです。私など、今とてもこの新聞は眼鏡なしではもちろん見えないし、眼鏡を掛けても見えないし、ルーペで見ないととても読めない大きさの活字の新聞で、そのことはこの段数をご覧くださいでも分かると思います。こんなに段



数があるわけで、今の新聞の段数と比べればお分かりいただけると思います。

その中で、統一地方選挙ですから、知事以外のことも書かれています。東京都知事に関してはこの6行だけです。

さて、先にも少々触れたように、「この選挙が行われた時期は地方自治法の公布よりも前のため、1946年に改正された東京都制に基づき、東京都の長官を選挙するものとして執行された。この選挙によって選出された最初で最後の公選東京都長官は、5月3日に地方自治法の施行により、東京都知事に移行した」ということで、実際には東京都の長官を選んでいたのですが、普通は第1回の東京都知事選といわれているわけです。

輿論科学協会は、既に触れたように500のサンプルで見事に都知事選の情勢を把握したのですが、「東京都知事選で画期的な成果をあげてもなく、占領軍司令部のCIEから呼び出しがあった。(中略)CIEに呼び出された時の気分を牧田稔は『世論調査事始め—日本世論調査協会報第4号』につぎのように書いている」(『廿五年誌』22頁)。これは本当にそうだろうなと思うのですが、「現在では、その頃の間を我々ですら、思い出すことに困難であるが、圧政の江戸時代に御奉行所に呼び出されたようなもので、いい気持はしなかった」と。さらに『廿五年誌』は続けて、牧田稔と山内弘報課長が出頭すると、当時中尉だった「パッシン中尉が『都知事選の予測精度が、あまりに良過ぎる。信じられないから申し開きせよ』ということだった。牧田は、調査方法を細かく説明し、ランダム・サンプリングと人口統計の年齢、職業、性別の構成を比較してみせた。気難しい顔で質問しつづけたパッシンも最後には『あなたがたはよくやった。じつに立派です』と感心した。」と書いています。

第1回 1947(昭和22)年の都知事選 4月5日投票

- ・ 安井誠一郎(57)(無)(新) 705,040票
- ・ 田川大吉郎(79)(社)(新) 615,622票
- ・ 他6名 いずれも5万余票以下
- ・ この選挙が行なわれた時期は地方自治法の公布(1947.4.17)よりも前のため、1946年に改正された東京都制に基づき「東京都長官」を選挙するものとして執行された。この選挙によって選出された最初で最後の「公選東京都長官」は、5月3日の地方自治法施行により「東京都知事」に移行した。なお地方自治法案が貴族院で可決・成立したのは同年3月28日であった。

CIE(民間情報教育局)との関係

牧田稔と山内弘報課長が出頭すると、当時中尉だった「パッシン中尉が『都知事選の予測精度が、あまりに良過ぎる。信じられないから申し開きせよ』ということだった。牧田は、調査方法を細かく説明し、ランダム・サンプリングと人口統計の年齢、職業、性別の構成を比較してみせた。気難しい顔で質問しつづけたパッシンも最後には『あなたがたはよくやった。じつに立派です』と感心した。」と書いています。

こんな落ちがついているのですが、配膳室で、あるいは観客席の片隅で動き始めた輿論科学協会の皆さんの皆さんたちが、こういう努力をなさって活動を広げていったということは、ぜひこの際、周年事業でもありますし、知っておいていただけたらありがたいと思います。



第7回 1971(S.46)年の都知事選 4月11日投票 ・ 3月17日告示 4月11日投票 ・ 美濃部亮吉 (67) (無)(現) 3,615,299票 ・ 秦野 章 (59) (無)(新) 1,935,694票 ・ 赤尾 敏 (72) (諸)(新) 10,458票 ・ 他10名 いずれも4,000票以下 赤尾=大日本愛国党 ・ 別紙2参照 主要2人の候補の得票率が離れている(別紙1) 回収率 新聞で支持率を発表したのは東京新聞のみ 掲載日など 2候補の支持率 政党支持率(なしも)	第7回都知事選に見る各メディアの調査 別紙2参照 ・ 東京新聞、非常に早く調査・発表 ・ 東京新聞 2回目も発表告示前 ・ 週刊朝日 ・ 東京新聞以外の新聞は支持率発表していない ・ サンプル数 ・ 回収率 ・ 最下段の読売新聞のサンプル数 ・ 柳井グループの数字を… ・ この調査の実施は輿論科学協会
---	--

◎第7回 1971 (昭和46) 年の都知事選—候補者の支持率と報道

それで、第7回に飛びます。第7回の都知事選についてお話ししたいと思います。

表5は第7回の都知事選の時に行われた世論調査の一覧ですが、一番上の段の東京新聞の欄を見ていただきますと、美濃部と秦野という2人の候補者の支持率が出ています。支持率が大きく離れています。61.9%と13.0%と。そして25.1%が未定と。

表5

別紙2

第7回東京都知事選挙に関する世論調査一覧（1971年）

掲載誌など	調査実施日	掲載日など	サンプル数	回収率	支持率			政党支持							
					みのべ	はたの	未定	自民	社会	公明	民社	共産	なし	その他NA	
東京新聞	S45.10	S45.11.10			61.9%	13.0%	25.1%								
週刊朝日	46.2.5～8	46.3.26	1300	74.7%	53.2%	12.0%	34.8%	35.2%	25.3%	7.7%	5.4%	7.5%	8.9%	10.0%	
東京新聞	2.20～23	3.3	1200	73.9%	58.4%	18.5%	22.1%	32.2%	18.7%	6.7%	5.4%	4.3%	27.8%	4.9%	
毎日新聞	3.5～7	3.15	1800	65.4%			25.0%	29.0%	18.0%	4.0%	6.0%	4.0%	38.0%	3.0%	
週刊朝日	3.5～8	3.26	1000	76.4%	46.7%	14.1%	39.2%								
週刊朝日	3.5～8	3.26	1000	76.4%	56.0%	20.0%	24.0%								
柳井グループ	3.12～14		1000	70.5%	46.8%	14.9%	38.4%	34.3%	20.9%	4.5%	4.0%	4.1%	24.7%	7.5%	
読売新聞	3.18～20	3.25	1500	70.7%			25.0%								
朝日新聞	3.21～22	3.25					32.0%	28.0%	17.0%	5.0%	4.0%	3.0%	25.0%	18.0%	
※読売新聞	4.3～5	4.8	1319	77.9%			22.2%								

告示:3月17日 投票:4月11日

ここで見ていただきたいのは、この離れていることと、東京新聞が2人の支持率を発表していることです。あと、支持率を仮にも出しているのは週刊朝日です。それから、東京新聞はもう一度出しています。週刊朝日は二度の調査で3通り出しています。

当時、私たちのグループも輿論科学協会にお願いをして、調査をやっています。その支持率は46.6%対14.9%、未定が38.4%、こんなものでした。読売新聞も朝日新聞も毎日新聞も支持率は



発表しておりません。東京新聞だけが発表したということを見ておいていただきたいと思います。

それから、回収率を見ていただきますが、この時代は面接調査で回収率はまだ74、73、65、76、76、と70%あったのだと。ただ、日本世論調査協会の機関誌『よろん』によれば、昭和45年、46年当時はもっと回収率が良かったようです。選挙の調査が少し低いのかもかもしれません。それにしても、今から見るとうらやましい回収率だと思います。

東京新聞だけが支持率を発表しましたが、実は人気投票の結果は発表してはいけないことになっているのです。後で出てきますけれども、もう一度都知事選で新聞が支持率を発表したことがあります。今見ておいていただきたいのは、この掲載日です。掲載日は1970(昭和45)年、選挙の前の年の11月10日です。告示日は1971(昭和46)年の3月17日です。投票日は昭和46年の4月11日です。非常に早い時期に発表しています。東京都知事選で候補者の支持率を発表したのはもう1回、毎日新聞が発表したことがあります。まだ他にもあるかもしれませんが、私の知っている限りでは、それだけです。そのいずれもが告示日よりだいぶ前の発表です。この辺でたぶん法律に基づく人気投票の結果を発表してはならないというのをできるだけ遠ざけているのだらうと思います。

もっとも、自治省の解釈によれば、調査員が個別に調査をして得た情報は、それは人気投票ではないと言っています。では今現在の調査はどうなるのでしょうか。調査員が電話をして得た情報の集計ですから、かつて問題になったハガキなどによる人気投票とは異なり問題はないでしょう。それでも新聞社はやはり警戒をして、朝日、毎日、読売ともに支持率の発表はひかえているのでしょうか。東京新聞だけが告示よりもずっと前の、前の年に発表しているということだったわけですね。

東京新聞はもう一度調査をして発表していますが、2回目もやはり告示前です。週刊朝日は発表していますが、これはよその調査会社、実は社会調査研究所ですけども、そこに依頼をしてやったものを発表しています。サンプル数は先ほど言及しませんでしたけれども、大体1,000から1,300。回収率は見えていただいたとおりです。

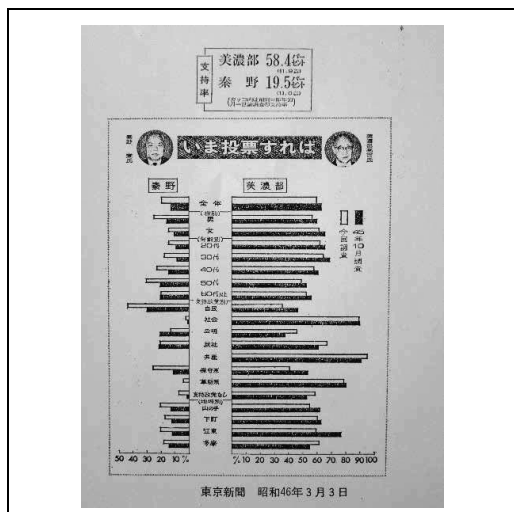
最下段の読売新聞のサンプルは、これは不思議なサンプル数で、1,300 幾つという半端な数が出ています。これは、調査サンプルの半分は前の調査のサンプルにもう一度調査をかけ、数を増やすのに新しいサンプルも使ったそうです。それを合わせたサンプル数が表5に出ている読売の1,319という数字です。

ちなみに「柳井グループ」の調査で出た支持率を、当時林先生が発表なさった計算式、参議院選挙1人区の序盤の計算式に代入すると、驚くほど投票結果に近い数字が出ていました。

東京新聞の発表の仕方は、図2に示したとおりです。一番上に生の支持率の数字が出ています。美濃部58.4%、秦野は19.5%と。その下に全体とカテゴリー別の支持率が棒グラフで図示されています。前回調査と今回調査の比較も出ています。これは極めてめずらしいことです。



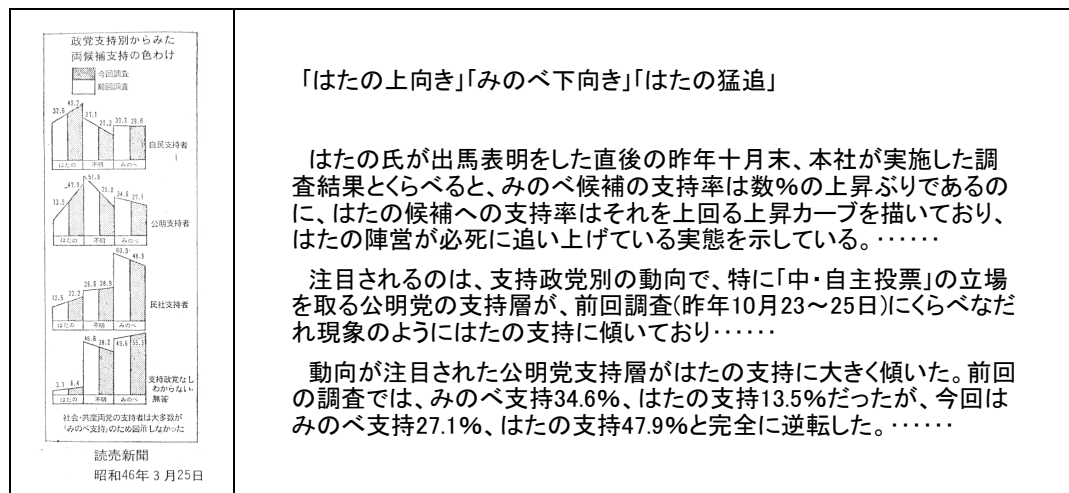
図2



上向き」、「みのべ下向き」、「はたの猛追」と書かれています。この手の読売新聞の書き方は、この後ずっと続きます。候補者同士がとにかく競っている、与党と野党は競っている、という表現が多くなります。両者がだいぶ離れている場合でも、猛追。議席に関しても、与野党は激しく競い合っており、両者の議席獲得競争は予断を許さない。非常に競っている、と取れる見出しをつけています。

恐らくこれは整理部が、あるいは政治部がおつけになる見出しで、世論調査室がつける見出しではないだろうと私は思っておりますが、実は当時、読売新聞の調査室にこの辺の様子を聞きに

図3





面接に行ったことがあるのですが、見出しは大体整理部でつけていると伺ったように記憶しております。

自民党が大勝すると予想される時、そして野党が負けると予想される時は、たいてい「自民優勢、野党猛追」というようなニュアンスで、なるべく両者が競っているという書き方になっているということです。細かい数字を見たり、個々のところを見てみると、大体状況が分かるのですが、見出しで見る限りは競っているように見えることが多いということです。

◎面接調査から電話調査へ

ご覧いただいたように、第7回の都知事選の頃、この頃はもちろん面接調査です。多くの場合報道各社は、多段サンプリングをして、面接調査で7割から7割5分、事によると8割近い回収率を得ていたわけですが、だんだん回収率が下がってきます。

面接調査は次第に難しくなり、回収率は下がってくるし、選挙の時は忙しいしというので、電話調査への傾斜がこの頃からだんだん始まっていきます。世論調査協会の機関誌『よろん』74号「日本における電話世論調査の現状と課題」（1994年）にこのあたりの記述が出てきます。この頃「輿論科学協会でも昨年度（1993年度）から本格的な研究体勢に入り、協会内に『電話調査研究会』を組織した」、とあります。読売の島竹さんは、読売では1984年の埼玉知事選から電話調査を始めた、と言っておられます（『よろん』75号1995年）。おおよそこの頃、1990年代に入ると、報道各社で電話調査、特に選挙の情勢調査で電話調査が使われるようになっていくようです。訪問面接調査がある領域では次第に敬遠されていきます。

面接調査の難しさ、回収率の低下ということで、そういうことになってくるわけですが、特に衆議院小選挙区比例代表並立制の導入（実際の最初の投票は1996年の10月20日ですが）があって、選挙における情勢調査の手法に電話調査の果たす役割が決定的に大きなものとなっていきます。しかも法律が決まってから選挙実施までに約2年の準備期間があったので、各調査機関、報道各社は、法律が決まってから、かなり十分と言える準備ができたのです。

電話世論調査への傾斜

輿論科学協会でも昨年度（1993年度）から本格的な研究体勢に入り、協会内に「電話調査研究会」を組織した。この研究の中で、新聞社、テレビ局、調査機関の調査担当者の方々に調査方法の現況や問題点に関するヒアリング調査をする機会があり、多くの情報や意見をいただいた。

谷口哲一郎「日本における電話世論調査の現状と課題」『よろん』74号 1994年

これによると1991年頃から各新聞社で電話調査が（特に選挙の情勢調査で）使われるようになったという。

読売新聞の島竹俊一氏によると読売新聞で最初に電話調査を実施したのは1984年の埼玉県知事選だったという。 同75号 1995年

衆議院小選挙区制の導入

- ・ 衆議院小選挙区比例代表並立制初の選挙
- ・ 1996（平成8）年10月20日投票
- ・ 小選挙区300 比例区11
- ・ 法律が決まってから約2年
- ・ 1小選挙区800サンプルとして24万サンプル
- ・ 各報道機関で調査員の奪い合い？
- ・ 各調査機関・各報道機関で全国の選挙区を分担する案も
- ・ 電話調査に一気に流れ込む



小選挙区が300あって、比例区が11あって、もしこれらを全部面接調査で調べようとするれば、それぞれについて仮に800サンプル採るとすれば、1社で25万近いサンプルを採らなくてはならず、各社で調査員の確保も競合することとなり、有権者の側にもかなりの迷惑がかかる可能性も出てきます。こうした予想される問題を回避するための方策として、実は各調査機関で全国の選挙区を分担して調査するという案も出たそうです。出たけれども、この案は結局つぶれて、報道各社ごとに調査をやることになったのです。この小選挙区比例代表制が導入されることによって、選挙の情勢調査に関する世論調査は、一気に電話調査に流れ込むことになっていったようです。

ところで、これが最初のうちは皆さんも随分苦労して、有権者名簿からサンプリングをして、それを電話帳で探すとか、電話帳からサンプリングをして電話をかけて調査対象者を決めるとか、いろいろやっていたのですけれども、それも電話帳への掲載率がだんだん下がって行く中で、不都合が生じていきます。

その掲載率の低さ、これがどうやらRDDへの傾斜を早めていったようです。RDDならば、電話帳に掲載されていない対象者にもアプローチできるわけです。一方で、全国の電話情報がデータベース化され、局番のカバーする地区、局番中の世帯数、事業者数、その他、いろいろなことが把握されるようになってきて、それによって、サンプリングされた電話番号がどういうふうに使われているのか、使われているのかいないのかをスクリーニングすることもできるようになってきました。

実はこの辺りから私にはだんだん調査実施の実態が分からなくなってきております。各報道機関や調査機関でRDDのやり方は少しずつ違いますし、何をどうやっているのか分からなくなってくるのです。がしかし、そういう現実がこうして出てきているのです。

◎第14回 1999年の都知事選—RDD法、連続調査の実施

そんな中で1999(平成11)年の第14回の都知事選を見たいと思います。この時は大変知名度の高いメンバーが候補者としてたくさん出てきました。石原慎太郎、鳩山邦夫、舛添要一、明石康、三上満、柿沢弘治など。いや応なしに世間の注目を集めました。結果的には石原候補が160余万票取って大勝するわけですが、2位以下は、80万、80万、60万、60万、60万と接戦でした。

第14回 1999(H.11)年の都知事選

4月11日投票

・主な立候補者

開票結果

得票率

推薦・支持

石原慎太郎 (66)(無)(新)

1,664,558票

30.47%

なし

鳩山邦夫 (50)(無)(新)

851,130票

15.58%

民主推薦

舛添要一 (50)(無)(新)

836,104票

15.30%

なし

明石 康 (68)(無)(新)

690,308票

12.63%

自民・公明 推薦

三上 満 (67)(無)(新)

661,881票

12.11%

共産 推薦

柿沢弘治 (65)(無)(新)

632,054票

11.57%

なし

ドクター中松 (70)(無)(新)

100,123票

1.83%

なし

他12人

以下全員6万票未満

告示:3月25日

都知事選連続調査

石原氏、優勢保つ



朝日新聞社は、7、8の両日、東京都知事選・連続トレンド調査の第5回調査を実施、投票を直前にひかえた有権者の支持動向を探った。元運輸相の石原慎太郎氏(66)が支持を減らしつつも、依然として優位を保ち、国際政治学者の舛添要一氏(50)が高年齢層に支持を広げて石原氏を追っている。続いて、元文相の鳩山邦夫氏(50)、教育評論家の三上満氏(67)、元国連事務次長の明石康氏(68)が競り合い、上位を狙う。元外相の柿沢弘治氏(65)は伸び悩んでいる。ただ、調査時点で約3割が投票態度を明らかにしておらず、情勢には流動的な面もある。

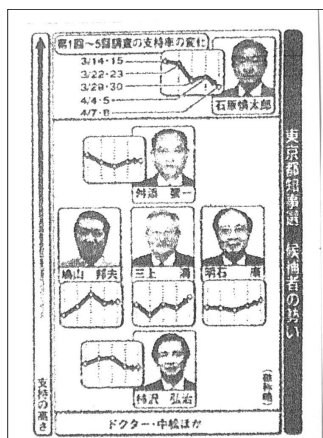
朝日新聞 1999年4月9日(金) 1面



そしてこの時は、これらの候補者が早くから出馬を表明していて、誰が立候補するのかが早くから分かっていました。私がこの第14回の都知事選を取り上げようとする理由はいくつかあります。朝日新聞が5回の調査をやっているのもその一つです。調査日は図4に示されていますが、グラフを見るとおり5回の調査で、石原候補の支持率はだんだん下がってきています。グラフだけで、率は書いてありませんが。

ただ、これだけ下がっても「石原氏、優勢保つ」というのです。舛添候補はこういう調子、あとの4人はこんな調子だ、と示されています。でも、やはり石原候補が優勢だということですから、これはもう石原候補と他の候補とはもともとかなり開いていたのだらうということが見当がつくと思います。この時朝日が5回やった調査を、「連続トレンド調査」と称しています。実はこの前の第13回の都知事選の時にこれと同様の調査をやっているのか、新聞の縮刷版を一生懸命探したのですが見つかりませんでした。きっと早い時期に立候補予定者がみんな分かっていて、しかも著名人ばかりで、世間の注目も集めていたのでこうした特別の調査をやったのではないのかと私は想像しております。

図4



朝日新聞の調査の説明

連続トレンド調査 コンピュータで番号を無作為に発生させて電話をかけるRDD(ランダム・ディジット・ダイヤリング)法を使い、3月14、15日の第1回から計5回実施した。第5回は世帯用電話にかかったのが2171件(有権者が一人もいない世帯だと判明した場合を除く)で、1075人から有効回答を得た。回答率は50%。各回とも、有効回答者数は約1000人で、そのつど違う人を対象にしている。

調査結果は、あくまでも各時点での回答者の「意識」を示すものであって、支持の高さが各候補の当選可能性の大きさに直結するわけではない。しかし、同じ方法で繰り返し調査することにより、支持模様の変化を捉えることができる。

朝日新聞 1999年4月9日(金) 1面

「調査の説明」として、「コンピュータで番号を無作為に発生させて電話をかけるRDD(ランダム・ディジット・ダイヤリング)」とわざわざカナで書いてありますが、「第1回から5回実施した」、「回答率は50%だった」とも。この回答率というのは、後で問題にしますが、RDDの場合の回答率とは何なのかということは、各社で違っていますので、今後多分問題になってくると思います。「有効回答者数は約1,000人で、そのつど違う人を調べている」と書いてあります。まだ誰に投票するか決めていない不明の人がいるから、今後どうなるかはまだ分からない、という注意書きもいつものとおりついています。

図5は毎日新聞です。この第14回の都知事選の時に、毎日新聞は各候補の支持率についてそのパーセントを公表したのです。これが第14回の都知事選を取り上げる第2の理由です。公表



したのは告示の前です。告示の前はかなり早い時期に立候補予定者が分かっている調査をした。朝日も同様に早くから分かっていたからこそ、かなり前から5回の調査をやったのだと思います。図5-1の紙面の左隅の図を拡大すると図5-2のようになりますが、毎日新聞の調査によれば、石原候補の支持が25%。あとそれぞれ13、8、8、6、6%と出ています。こういう形で支持の数字を示しています。

支持の数字を発表したのは、先に述べた美濃部 vs 秦野の時の東京新聞と、この時の毎日新聞しか私は見当たらない。もし間違っていて、他にも出ていたら、ぜひお教えいただきたいのです。

図5-2

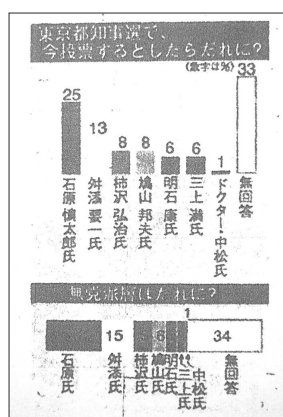
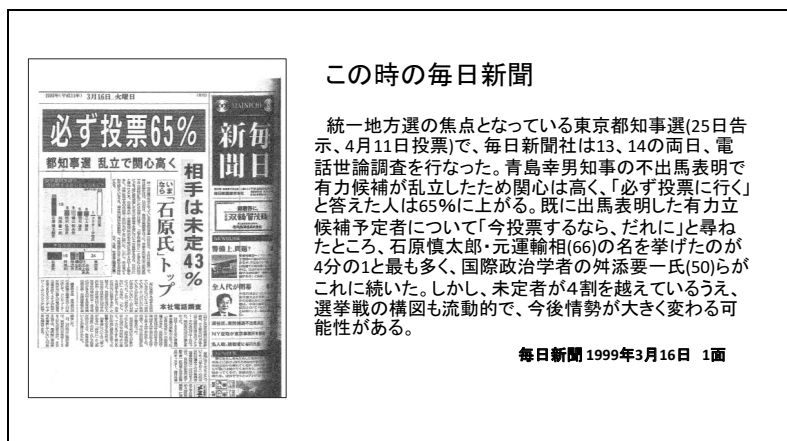


図5-1



毎日新聞もこの時の調査の方法を書いています。「東京都の25の衆院選小選挙区の人口比に応じて、コンピューターが無作為に…」、ここでは毎日RDDではなくて、RDSと言っていますが、「ランダム・デジット・サンプリング法で調査した」と説明をしています。この時読売もおおよそその誰がどう優勢というようなことは書いていますが、調査の方法は私が探した限りでは見つかりませんでした。ですが、当然もうこの時は選挙の情勢調査のためにはほぼRDDになってきていると思います。

◎日本世論調査協会会長としての初仕事

「私の初仕事」とはなんだったのでしょうか。2005年の6月1日に日本世論調査協会の会長に選出されました。実はその約1年前、2005年の3月に、総務大臣が記者会見で、原則公開となっている住民基本台帳の閲覧制度を見直したい、と発言していたのです。

そして2006年も6月になると、住民基本台帳の閲覧制度について、総務省のヒアリングがあったり、パブリックコメントが求められたり、日本世論調査協会として要望書を出したり、いろいろな対応をせざるを得なくなりました。2005年の4月には個人情報保護法も施行されています。

閲覧制度を悪用した暴行事件の発生が、住民基本台帳閲覧制度見直しの直接の発端で、原則



公開をやめるといふ方向が出てきたという話です。一方で、プライバシー問題もこの頃からだんだん大きくなってきていますが、詳しくは上村修一さんの「住民基本台帳法の改正とその対応」が『よろん』の99号(2007年)に出ていますので、もしご関心があれば見ていただきたいと思います。こういう事態があって、会長としてすぐにこれらに、いや応なしに対応せざるを得ませんでした。

私の初仕事

- ・改正住民基本台帳法の施行(2006年11月)
 - ・住民基本台帳の閲覧規制が公式に取り上げられたのは、2005年3月の総務大臣の記者会見＝原則公開の閲覧制度を見直す
 1. 自治体への市民からの苦情
 2. 個人情報の取り扱いを厳しく規制した個人情報保護法との整合性2005年4月 個人情報保護法施行
 - 3. 閲覧制度を悪用した暴行事件の発生(直接の発端)
(総務省「検討会」のヒアリング、パブリックコメントへの対応、要望書)
詳しくは上村修一「住民基本台帳法の改正とその対応」『よろん』99号 2007
- ・日銀問題
 - ・2005年8月5日(金)日銀によるデータ修正の記者発表
日本世論調査協会加盟の有力社が実施した調査で「標本データの一部で不適切な収集・集計が行われていた事が判明した」と発表
「日銀調査などで発生した問題について」『よろん』96号 2005年、(8月8日(月)衆議院解散)

もう一つ問題が起きました。「2005年8月5日、日銀によるデータ修正の記者発表。世論調査協会加盟の有力社が実施した調査で『標本データの一部で不適切な収集・集計が行われていた事が判明した』」というので、日銀は再調査することにしたのです。何があったのかというと、北海道でサンプラーが同時に調査員をやり、その調査員が調査をやったと称してメーキングをしていたのです。メーキングをただけではなく、日銀がもしご希望があれば調査結果

を直接お送りいたしますと言っていたのに対して、結果の送付を希望する旨依頼をしたのです。その結果、調査に行っていない人のところに結果が送付されたわけです。それで、日銀に対して「うちには調査は来っていないのに、調査回答者のところに送ってくれることになっている結果が届いたよ」という、言ってみれば告発があったわけです。

それで、「標本データの一部で不適切な収集・集計が行われていた事例が判明した」ということになり、この調査実施を担当した日本世論調査協会の有力調査機関が告発をされたのです。

日銀の発表があった8月5日を起点に、すぐ対応すべく動き始めた矢先に、8月8日に衆議院が解散されました。ですから、調査業界はてんやわんやですし、私もてんやわんやでした。問題を起こした調査機関に事情聴取に行くについて、一人で行くのは絶対に避けるべきだ、と思っていましたが、誰かと一緒に行こうにも、協会の幹部メンバーは皆総選挙に振り回されていて、一緒に行ってくれる人は誰一人いませんでした。致し方なく、私一人で事情聴取に出かけざるを得ませんでした。その後の処理についても、総選挙に向けて動いている環境の中で、一筋縄では進みませんでした。これが私の世論調査協会の会長をお引き受けした時のもう一つの初仕事だったわけです。



図6

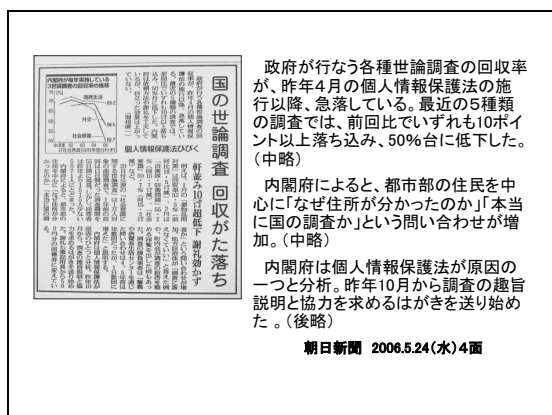


図6に示したのは2006年5月24日の朝日新聞ですが、ここには「政府が行なう各種世論調査の回収率が、昨年4月の個人情報保護法の施行以降、急落している。最近の5種類の調査では、前年比でいずれも10ポイント以上落ち込み、50%台に低下している。内閣府によると、都市部の住民を中心に『なぜ住所が分かったのか』『本当に国の調査か』という問い合わせが増加した」と書かれています。結局、この頃からプライバシー問題への関心も一気に高まってきたということ

ですが、「内閣府は個人情報保護法が原因の一つと分析。昨年10月から調査の趣旨説明と協力を求めるはがきを送り始めた」というのです。

ここにどのくらい回収率が落ち込んでいるかというグラフが出ています。確かに個人情報保護法も回収率が落ちる大きな原因だったのでしょうかけれども、もう一説ありまして、第2の日銀問題を起こしたくない、と各調査機関が考え、無理をして回収率をあげようとしなくなったからではないのかというのです。公的機関の調査は入札制度が採用されるようになり、競争入札で安く調査を受注し、無理をして回収率を上げようとするれば、調査機関は経営的にも益々厳しくなり、どうしても調査実施上無理をし不具合が生じ、不正も生じやすくなってしまいます。それを避けたいという思いから、無理して回収率を上げようとはしなくなったのだ、というのです。

この説にも、かなりの信憑性があると、私は考えています。

この事件は、常々感じていたことではありますが、調査を依頼してくるクライアントの側の調査に対する認識不足という問題もある、と改めて感じさせられる事件ではありました。同時に、特に競争入札制度の下では、より安い価格で調査実施が請け負われ、調査プロセスの厳密性がつついとおろそかにされるという危険性もはらんでいると思われます。

◎第18回 2012年以降の都知事選

その後、第18回の2012(平成24)年12月の選挙では、第17回の選挙で選ばれた石原知事が2年足らずで辞め、副知事をやっていた猪瀬氏が大差で勝ちました。報道各社が情勢調査でいろいろ問題を取り上げる余地もあまりなかったように思います。

ところが、その猪瀬氏がやはり1年余で辞めてしまい、2014(平成26)年2月に第19回の都知事選が行われました。この時も再挑戦だった宇都宮氏が、当選した舩添氏の半分も得票できずに2位に終り、話題はむしろ2位の宇都宮さんに迫る95万票を獲得して3位になった細川氏や、異色の新人で60万票も取った田母神氏にさらわれた感がありました。2、3、4位の3人がこ



れだけ取っても舛添氏が断然強いということで、この選挙も情勢調査報道であまり問題にするようなことはなかったように思います。

皆さんが一番はっきりご記憶であろう、一番最近の第20回都知事選も、舛添さんが2年少々で辞めてしまつての選挙でした。

この選挙では、情勢調査をめぐる問題と言うよりは、小池氏の動向とこれに対して自民党がどう動くか、そして自民党が誰を候補にもってくるか、が話題となりました。鳥越氏の突然の立候補表明も話題になりました。鳥越氏の突然の出馬宣言の結果、立候補を表明していた宇都宮氏が立候補を辞退するという一幕もありました。

実は途中まで増田さんよりも鳥越さんのほうが優勢だったと各新聞が報じています。とは言え、小池さんがやはり100万票以上の差を付けて当選することになったのは、皆さんのご記憶にも新しいところでしょう。

都知事選で過去最大の21人が立候補した選挙だと言っても、この3人で290万票、180万票、130万票と取って、あとは全員18万票以下ですから、過去最大の21人立候補と言ってもあまり話題にはなりませんでした。

第18回 2012(平成24)年の都知事選 12月16日投票		
候補者名	得票数	得票率
・猪瀬直樹 (66)(無)(新)	4,338,936票	65.27%
・宇都宮健児 (66)(無)(新)	968,960票	14.58%
・松沢成文 (54)(無)(新)	621,278票	9.35%
・他6名	以下全員18万票以下	
・結果の示すとおり、情勢調査でも猪瀬氏のリードを報じていた		

第19回 2014(平成26)年の都知事選 2月9日投票		
候補者名	得票数	得票率
・舛添要一 (65) 無所属	2,112,979票	43.40%
・宇都宮健児 (67) 無所属	982,594票	20.18%
・細川護熙 (76) 無所属	956,063票	19.64%
・田母神俊雄 (65) 無所属	610,865票	12.55%
・他12名	以下全員5万票以下	

第20回 2016(平成28)年の都知事選 7月31日投票

候補者名	得票数	得票率
・小池百合子 (64) 無所属	2,912,628票	44.49%
・増田寛也 (64) 無所属	1,793,453票	27.40%
・鳥越俊太郎 (76) 無所属	1,346,103票	20.56%
・他18名	以下全員18万票以下 21名立候補は過去最多	

・投票日2週間前までは 小池、鳥越、増田の順だった(毎日・読売・日経)
・1週間前 読売は「小池氏と増田氏が競り合い鳥越氏が追う展開」
・1週間前 朝日は「小池氏優勢 増田氏追う 鳥越氏苦戦」

情勢調査について言えば、「投票日2週間前までは小池、鳥越、増田の順だった」、毎日も読売も日経もそう報じています。1週間前、読売は「小池と増田が競り合い鳥越が追う展開」になったと言っている。同じく1週間前、朝日は「小池氏優勢 増田氏追う 鳥越氏は苦戦」と報じています。ここでも強いて言うならば、前にも述べたように、私の感じでは、読売はなるべく競いあっ



ているという感じを出すようなヘッドラインというか、見出しのつけ方になっていると思います。

◎携帯電話RDDの実験調査へ

一番最近の都知事選まで触れてしまいましたが、調査実施上の話題に一度話を戻しましょう。

全般的に若年層の調査回収率がどんどん下がっている。電話調査で RDD を考えても、若年層を中心に固定電話を持たない世帯が急増している。そういう状況の中で、特に報道各社において携帯 RDD に対する関心が高まってきたようです。2014 年に入って、世論調査協会加盟社の有志で携帯 RDD について意見交換の場を持ちたいという意見が出てきました。そして会員社で第 1 回の会合を開くことになり、共同で研究の場をもつことになり、協会と 6 社で覚書を交換しました。NHK、共同通信、朝日、毎日、読売、日経リサーチの 6 社です。日経リサーチはご存じのとおり、事実上日本経済新聞の調査機関です。これを日本世論調査協会が取りまとめる形を取って、話し合いが行われました。

最終的には、実験調査を 2 回やりました。調査実施の主体は日経リサーチでした。調査の結果については検討会が行われ、一応のまとめが行われ、日本世論調査協会主催の研究会が 2015 年の 5 月 15 日に日本新聞協会で行われ、ここで朝日新聞の川本さんと NHK の小野寺さんとが報告者になって、報告・公表されました。この辺の経緯については、日本世論調査協会の機関誌『よろん』116 号 (2015 年) に出ておりますので、もしよかったらご覧ください。

携帯RDDの実験調査 - 日本世論調査協会と6社で覚書きの取り交わし - 日本放送協会 - 共同通信社 - 朝日新聞東京本社 - 毎日新聞東京本社 - 読売新聞東京本社 - 日経リサーチ - 日本世論調査協会 - 調査実施 - 第1回 2014年9月19日(金)～21日(日) - 第2回 10月17日(金)～19日(日) - 調査実施主体: 日経リサーチ 『よろん』116号 2015参照	携帯RDD実験調査の経緯 - 若年層の固定RDD調査での回収率の低下 - 若年層を中心に固定電話を持たない世帯の急増 - マスコミ各社における携帯RDDに対する関心の高まり 2014年に入り協会加盟社の有志で意見交換の場をとる意見 2014.4.25 第1回会合 2014.9.2 付 協会と6社で覚書きを交換 2014.9 第1回調査実施 2014.10 第2回調査実施 2015.1.22 結果検討会 2015.2.28 付 「携帯RDD実験調査結果のまとめ」完成 2015.3.10 日本世論調査協会主催の研究会にて結果発表 2015.5.11 「携帯電話RDD調査に関する見解」公表 川本俊三・小野寺典子「調査研究会報告」『よろん』116号 2015
---	--

実験結果についてみると、少々乱暴に言い切ってしまうと、報道各社がこのところやっていた調査の結果と、この携帯 RDD 実験調査の結果の傾向とが、かなり似ていたということが出来ます。『よろん』116号では、かなり微妙な表現もしています。予想通り「20代・30代は捕捉できたが、高齢者が少ない」、つまり携帯 RDD は、若者は割につかまえることができたが、老人はつかまらない、つかまる比率が低い。「内閣支持率は同時期の各新聞社の結果に近い」。ここは「結果に近い」という言葉を使っています。近いと言っているのはここだけです。「政党支持率は固定 RDD と同様の傾向」、近いと言っていないのです。「その他の質問も固定 RDD 調査とはほぼ同じ



携帯RDD実験調査の結果

- 男性が女性の2倍捕捉された
 - 女性の接触率・協力率が低い
- 20代・30代は捕捉出来たが高齢者が少ない
- 内閣支持率・不支持率は同時期の各新聞社の結果に近い
- 政党支持率は固定RDD調査と同様の傾向
- その他の質問も固定RDD調査とほぼ同じ傾向

川本俊三・小野寺典子「調査研究会報告」『よろん』116号 2015

傾向」。つまり、「近い」と「同じ傾向」とを使い分けているのです。

しかしとにかく、固定 RDD 調査の結果と携帯 RDD 調査の結果とが「近かった」り「同じ傾向」を示したりしたことが分かってきたのです。

◎携帯電話RDD実験調査で浮かび上がった実務上の問題点

ただ、『よろん』の116号にありますように、いろいろな問題が明らかになりました。特に調査対象者の置かれている状況を考慮しなければいけない。車の運転中かもしれない、作業中かもしれない、会議中かも知れない、あるいは会話の内容の秘密が保たれない状況にあるかもしれない、等々。こうした注意をしないといけない状況はさまざまあるでしょう。調査の所要時間は、固定電話よりも短くしないと無理があるとか、調査の時間帯は固定電話の場合とは少々違うとか、対象者から返信可能なフリーダイヤル番号の通知をしておいたほうが良いとか、こういう考慮すべき点もいろいろと見つかってきています。

返信可能なフリーダイヤルに関して言えば、予想していたよりもかなり返信が多かったということのようです。

それから、調査の電話をかけたら海外にかかってしまったということもあったようです。そうすると、これは受信者側にかなりのお金がかかるわけで、このような場合には、研究会の結論としては、弁済するよう考えておくべきだろう、というようなことも言っています。このようにいろいろな問題点も分かってきたのです。



携帯RDDの調査実施で注意すべき点 ・ 調査対象者の置かれている状況 ・ 車の運転中、作業中、会話内容の秘密が保てない状況など ・ 質問量(調査所要時間) ・ 時間帯 ・ 対象者から返信可能なフリーダイヤル番号の通知 ・ 有料通話への補償 川本俊三・小野寺典子「調査研究会報告」『よろん』116号 2015	今後の課題 ・ 携帯RDD調査の社会的理解の浸透 ・ 回収率の計算方法 ・ 携帯RDDと固定RDDの合算方法 ・ 全国調査には使えるが 選挙情勢調査に対応できるか 川本俊三・小野寺典子「調査研究会報告」『よろん』116号 2015
---	--

◎携帯電話RDD調査の今後の課題

今後の課題については、まだまだ難しい問題がいろいろあります。

携帯 RDD はまだ社会的に理解が浸透していないと思われます。今後利用して行くのであれば、もう少し理解を浸透させる必要があるでしょう。

既に報道各社で携帯 RDD が使われ始めていますが、固定 RDD も含めて、回収率の計算方法が各社で異なっていると思われます。RDD のやり方も違うのですが、回収率の計算方法についてはもう少し共通の理解が必要でしょう。

それから、大きな問題なのは、現実に行われている携帯 RDD と固定 RDD の合算の問題です。これについては今後慎重に研究が進められなければならないでしょう。

今年度に入って報道各社が、携帯 RDD と固定 RDD を合算したものを公表するようになってきていますが、これは先に触れた 6 社と日本世論調査協会で行った実験調査の結果とその発表が一つのきっかけになっているように思います。合算の方式については各社とも触れておらず、よく分かりません。

日本世論調査協会の仕事をしている私としては、宣伝をさせていただくと。来月の 11 月 10 日の日本世論調査協会の研究大会のシンポジウムで、「世論調査の現状～携帯・固定ミックス RDD を総括する」というシンポジウムを行います。

報道機関は、朝日、読売、共同の各社、あと選挙の研究者、中央大学の宮野氏と東京大学の前田氏が加わってくださいますので、ご興味がおありでしたらご参加ください。

さらに大きな課題は、携帯 RDD 調査が全国調査には使えるが、現状では選挙情勢調査には対応できないということです。つまり、固定電話の RDD の場合には、電話の局番で大体地域が限定できる他、固定電話全体のデータベース化が進んで、かなりの程度選挙区ごとに電話番号を選別することができるようになっていくと聞きますし、場合によっては「この電話は第何区の有権者の方にかかっていますか」というような確認もして調査することもできるでしょうが、現状では携帯でそれはできない。携帯 RDD でこれをどうするかというのが、これからのかなり大きな問題だろうと思います。選挙情勢調査にこれから対応できるのか、できないのか、いざいろいろな工夫がなされて、できるようになるのかもしれませんが。



◎世論調査の現状―調査方法と種類

日本では、戦前においても世論調査と言えそうな調査は確かにあったようですが、本格的に世論調査と言えるものが発展してくるのは第二次世界大戦後のことでした。そして戦後の世論調査の黎明期に、調査環境も十分整わない中で、小さいながらも輝かしい業績を残した輿論科学協会の仕事も見てきました。20 万余のサンプルを扱った世論調査から、ランダム・サンプリングへの流れにも触れてきました。

その頃のしっかりした世論調査の主流は訪問面接法でした。しかし家族構成や生活様式も変わり、世間のものの考え方も変わり、新しいコミュニケーション・ツールも現れる中、調査環境も変化し、世論調査に対して異なる要請も出てくる中、新しい調査方式も出てきました。電話 RDD 調査などはその一つの典型でしょう。

電話 RDD 調査は現状において、比較的調査項目が少なく、急を要する調査にはきわめて有効でしょう。報道各社が全国世論調査や、選挙情勢を探るための調査などに、この方式の調査を多用しています。

行政などが住民の意向や意識あるいは世論を探ろうとするそれほど急を要しない調査には、郵送法や留置法による記述式調査が用いられているのではないのでしょうか。この方式によれば、比較的安価に、多少とも時間をかけて、電話によるよりは多くの項目について尋ねることができます。

しかし、質問量も多く、深い分析をしようとする調査には、やはり訪問面接法を採用しなければなりません。私などの年代ですと、とにかく調査は訪問して面接しなくては、ということをさんざん言われて実行してきました。世論調査と言うよりはある種の研究のための調査の場合には、訪問面接調査は欠かすことができないでしょう。私などもあちこちの地域で、ちょっと 20 ～ 30 分お話を伺いたいと言って、長い場合には 4 時間、5 時間と話し込むことは、決して珍しい事ではありませんでした。

ある場合には、食事をごちそうになったりして、仲良くなって帰ってくるというようなこともよくありました。しかしこれは世論調査の調査員という立場では、あまりあり得ないことでしょう。



調査の方法と種類

1. RDD方式を用いた電話調査
全国世論調査・選挙情勢調査のための調査
短時間対応を必要とする調査
2. 郵送法及び留置法を用いた記述式調査
行政などによる意識・世論調査
比較的安価に時間をかけてやる調査
3. 面接法による調査
研究などのための調査
質問量も多く深く分析する調査

日本世論調査協会の会員社を見ると、いまやこの3つのうちのどれが得意かがはっきりしてきているように思います。報道各社やそれに近い会員社は1番目でしょう。2番目にかなり特化してきていると思われる会員社もあります。1番目と2番目の両方をやっている会員社もちろんあります。しかし3番目を中心という会員社はほぼないでしょう。3番目はやはり研究者である個人会員の領域ではないでしょうか。

今日の私の話は、そもそも選挙が中心でしたので、どうしても2番目や3番目の問題にはおろそかになりました。

第1回の都知事選、そして輿論科学協会の創立当初の話から始めましたが、途中何回かの都知事選のつまみ食いをして話を進めてきました。とりとめもなく長い時間しゃべらせていただきました。どうも全体がうまくまとまりませんでした、聞いていただいてありがとうございました。これで終わります。

(質疑応答)

○質問：選挙の予想調査をして、そして発表することについては、数字を発表してはいけないということを、途中で選挙法が改正されて、それではないかと、その後は良くないと変わったんですね。それじゃ予想でいろんなことをやって、各社の予想はできないのではないかと、予想というものも情報としてこの当時、あるいはこの人に入れちゃだめだよということを知らせることは、読者にとって、有権者にとって有害なことなんだと、一切それはできないということで、毎日新聞の予想を手伝っていた頃、ちょうど選挙法が改正されたもので、その時文句を言ったら、記者クラブか何だかはっきりしないんですが…。

○柳井：新聞協会で統一見解を出しています。

○質問：その時話し合いをして、数字を出してはいけないということで了解がついたという話を聞いております。ただ、東京新聞は都知事選挙について、今おっしゃっていたように、二度数字を発表して、二度とも選挙法違反で裁判に勝ったんですが、どのような経過が分かりませんが、初めの頃は和解だか取り下げだか、とにかくその裁判は途中で裁判所は関知せずになってしまった。後のほうのことは、僕はよく聞いておりませんが。

○柳井：今おっしゃった、最初は発表できたのだけれども問題になったというのは、確か新潟日報だったと思います。新聞に投票券がついていて、それを利用して、投票させ、その集計結果を発表したのが問題になったのですね。新聞社はそのおかげで新聞がよく売れて儲かったのですが、これはまずい、というので新潟選管と自治省との間でやりとりがあったのです。(参考：



公職選挙法第138条3項「何人も、選挙に関し、公職に就くべき者を予想する人気投票の経過又は結果を公表してはならない」)

いろいろ議論があったのですが、「調査員が被調査者に面接して調査をした場合はここにいう人気投票にはあたらない」ということになってきました。そして、日本新聞協会の統一見解というのが、「選挙と報道」という小冊子として出されます。それによれば、新聞協会は、世論調査と人気投票とを分けています。そして平たく言ってしまうと、きちんとした世論調査によるものならばかまわない、という見解をとるのです。しかしなお、「調査員の調査によれば、某候補が優勢である、という表現なら問題はない」と言っています。報道各社はおおよそこの線に沿っていると言えるでしょう。

調査の結果を出す出さないは、実は法律だけの問題ではなくて、政党や候補者からの要請もあるのです。数字を出すことはもちろん、優勢だとか、一歩出遅れているとかと言うのも、政党や候補者はいやがるのです。できれば競っているとか、競り合っているとか、もう一歩だとかと書いてほしいというのです。そうでないと、運動員の気が緩んだり、士気がさがったりするので困るんだ、というのです。

先ほど申しあげた1999年の選挙の時に、毎日新聞が数字を出して、「いまなら石原氏トップ」と報じましたが、これが大きな問題になって、裁判にまで持ち込まれたとは聞いておりません。ですから、新聞社の方の中には、「新聞社の調査は大丈夫なんだよ」とおっしゃる方もあるのですけれども、そうではなくて、きちんとした調査なら人気投票にはあたらない、ということなのです。

では、RDDはいいのかという疑問もありますけれども、RDDも調査員が被調査者に個別に電話をかけてやっているしっかりした調査だと理解すれば、一応問題はないのかなと思います。それでも十分気をつけて、数字を発表した東京新聞の場合も毎日新聞の場合も、いずれも発表は告示のかなり前なのですね。これも事情を様々考慮した結果だと思っています。

そんなことをつけ加えさせていただこうと思います。

○質問：それに関連してもう一つ。フランスではある時期、選挙の日前に世論調査をしてはいけない、するのはいいけれども、データを発表してはいけないという法律が、今それは撤回されました。

○柳井：韓国はどうになりましたか。韓国もだめだったのですよね。

○質問：一時そうでした。今はどうか知りません。カナダもそういうことがありました。

フランスでその法律が生きている時に、かなり偉い中心的人物の大臣がその数字をどこから聞いて、大っぴらにしゃべってしまったわけです。これは選挙違反であるから、法律違反でどうかということで、これはマスメディアが言ったのではないと。大臣が話したということは、マスメディアか調査会社がやることとは違うと、無罪になりました。

○柳井：と同時に、これは皆さんもご存じのとおり、各政党は自分で散々調査をやっているし、各候補者も調査をやっているし、報道機関の調査も政治家たちには細かい数字まで全部筒拔



けです。それなのに有権者にはそれを一切伝えないとは何事か、せめて優勢であるとか互角との表現でも良いから、それだけは伝えるべきだ。政治家、政党だけが知っていて、一般国民が、一般有権者が何も知らないというのはおかしい、というのが私の年来の主張であります。

(やない・みちお)